

# 令和 5年度予算見積調書(12月補正予算)

課室名：産業支援課  
 担当名：経営革新支援担当  
 内線：3903

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
p3	原材料価格高騰対策支援事業			一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業イノベーション支援事業費		
事業期間	令和 5年度～ 令和 6年度	根拠法令	中小企業基本法			針路 分野施策	11 1102	稼げる力の向上 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール SDGsターゲット	8, 9, 12 8-1, 8-2, 8-3, 9-2
1 事業概要	原材料価格高騰に対応した中小企業等の経営体質改善を促すため、原材料の転換や使用量削減に関し、県が派遣する専門家や認定経営革新等支援機関の助言に基づいて実施する設備投資や製品開発等に要する経費の一部を補助する。  原材料価格高騰対策支援事業 518,426千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専門家派遣 5,000千円 県が派遣する専門家(中小企業診断士)が事業者を訪問し、原材料削減などの方策を助言 イ 原材料価格高騰対策支援事業補助 513,426千円 県が派遣する専門家又は国が認定する認定経営革新等支援機関(中小企業診断士、商工団体、金融機関等)が作成した「支援カルテ」に基づいて実施する設備投資等の経費を補助する。  (2) 事業計画 ア 専門家派遣 対象件数：100件 無料(最大2回まで) イ 原材料価格高騰対策支援事業補助 補助額：25万円～750万円 補助率：2分の1  ※ 年度内に補助事業が完了しないため、繰越明許費を設定。  (3) 事業効果 県内中小企業等の原材料価格高騰に対応する経営体質改善を促進する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 中小企業診断士や認定経営革新等支援機関、金融機関、商工団体等と連携して支援する。						
2 事業主体及び負担区分	ア(国10/10・県0) 事業者0 イ(国1/2・県0) 事業者1/2									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額	
		国庫支出金								
決定額	518,426	518,426						0	1,032,664	
現計額	514,238	514,238						0		

## 事業内訳書

事業名	原材料価格高騰対策支援事業		
単位事業名	原材料価格高騰対策支援事業	予算額	518,426千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 商工業費補助金	518,426	—	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	518,426	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3,740	—	補助金事前審査意見書作成謝金 120社分
旅費	9	—	審査員との打合せ 3回分
需用費	5	—	消耗品
委託料	14,642	—	専門家派遣、申請・実績報告受付等業務委託
使用料及び賃借料	30	—	会議室使用料 1回分
負担金、補助及び交付金	500,000	—	県内中小企業等 補助額25万円～750万円、100社分

単位事業名	原材料価格高騰対策支援事業	予算額	518,426千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	518,426	—	